

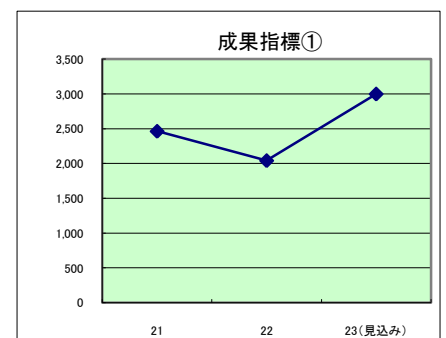
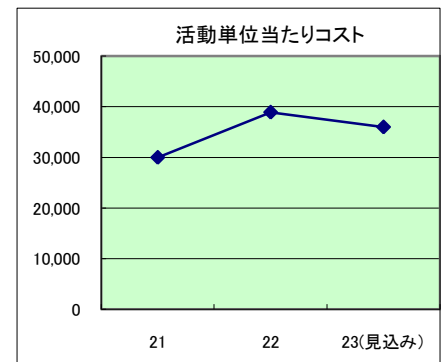
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

市秘08

事務事業名		有料広告事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち		款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営		項	1	総務管理費	
	施策の方向				目	2	広報広聴費	
関連する計画等					事業	1	広報	
作成部署				市長公室秘書課				
連絡先				072 - 958 - 1111 内線 3330・3340				
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	広報紙、市ウェブサイト							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	有料広告を掲載して収入を確保する。							
	広報紙、市ウェブサイトにて有料広告を掲載する。広報紙広告単価33,600円、市ウェブサイトバナー広告月6,000円。							
根拠法令等		羽曳野市広告掲載要綱						
事業開始時期		☐ 昭和 17 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 17 年開始 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
事業開始時からの状況変化		平成21年度より委託料を支払わず広告料で相殺している。						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他						
		委託内容 広告掲載業務						

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		0	0	0	
人件費【2】 (千円)		1,500	1,440	1,440	
職員数	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,500	1,440	1,440	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	2,464	2,042	2,300	
	一般財源 (千円)	-964	-602	-860	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 広報紙広告掲載件数		件	50	37	40
② バナー広告件数		件	115	117	100
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		30,000 円	38,919 円	36,000 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		13 円	12 円	12 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	広告収入額 (式)	千円	自主財源の確保	目標	3,327	3,450	達成率(%)	3,000
					実績	2,464	2,042	59.2%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	効率的な行政運営を推進するため、収入確保を図ることは必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	効率的な行政運営を推進するため、収入確保は妥当である。 また、他市の広告収入における単価や広告媒体を調査し、さらなる増収を図れるよう検討する。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	広告の営業等民間委託して、効率的に収入を確保している。(事業費に対して収入超過となっている。超過財源は「広報はびきの(発行)事業」に充当している。)
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	収入確保は妥当である。自主財源の確保に有効である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	市民が参加する余地はない。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	目標の達成に向けて、さらなる財源確保に努める。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	他市に比べ、広告掲載率は高く、自主財源の確保が図られているが、さらなる財源確保の余地がある。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	適切な広告を掲載し、安定的な収入の確保を図る。また、他市の広告収入における単価や広告媒体を調査し、さらに増収を図る。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	
行革本部評価	評価理由・意見	